

入札説明書

【総合評価落札方式】

業務名称：2017年度円借款事業（STEP）施工安全確認調査

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書
- 第3 技術提案書の作成要領
- 第4 経費に係る留意点
- 第5 契約書（案）
- 別添 様式集

2017年8月29日
独立行政法人国際協力機構
調達部

第1 入札手続

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。
(本方式の入札手続きのフローは、本章末尾の図「総合評価落札方式による入札の手続きフロー」を参照下さい。)

1. 公告

公告日 2017年8月29日
公告番号 国契-17-070

2. 契約担当役

本部 契約担当役 理事

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：2017年度円借款事業(STEP)施工安全確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))
- (2) 業務仕様：「第2 業務仕様書」のとおり
- (3) 業務履行期間(予定)：2017年10月中旬から2018年5月下旬
(複数年度契約)

4. 担当部署等

- (1) 入札手続き窓口

郵便番号 102-8012

東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構

調達部 契約第三課

【電話】03-5226-6609 【ファクシミリ】03-5226-6324

- (2) 書類授受・提出方法

- ・郵送等による場合：上記(1)あて
- ・持参の場合：同ビル1階調達部受付(調達カウンター)

なお、調達カウンターの開所時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時(午後0時30分から午後1時30分を除く)となります。

5. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。なお、共同企業体を形成して競争に参加し

ようとする場合は、共同企業体の代表者及び構成員全員が、競争参加資格を有する必要があります。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 公告日において平成 28・29・30 年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」又は「D」の等級に格付けされ、競争参加資格を有すること（以下「全省庁統一資格保有者」という。）であること。

ただし、上記における全省庁統一資格保有者でない者で本競争への参加を希望する者は、当機構から資格審査（以下「簡易審査」といいます。）を受けることができます。（下記 6. (1) を参照ください。）

- (2) 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、競争に参加する資格がありません。

- (3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には、以下のとおり取り扱います。

ア. 競争参加資格確認申請書の提出期限までに上記規程に基づく資格停止期間（以下、「資格停止期間」という。）中の場合、本入札案件には参加できません。

イ. 資格停止期間前に本入札案件への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札案件には参加できません。

ウ. 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

- (4) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

- (5) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応札者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

ア. 応札者の役員等（応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関

係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。
- エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

6. 競争参加資格の確認

- (1) 本競争の参加希望者は、上記5.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、当機構から競争参加資格の有無について確認を受けなければなりません。なお、期限までに必要な書類を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができません。

- ア. 提出期限：2017年9月12日（火）正午まで
- イ. 提出場所：上記4. 参照
- ウ. 提出方法：郵送又は持参（郵送の場合は上記ア. 提出期限までに到着するものに限る）
- エ. 提出書類：以下のカテゴリーのうち、各社の該当するカテゴリーにおいて求められる書類（以下、「資格確認書類」といいます。）を提出して下さい。

カテゴリーA： 当機構発行の整理番号を有している場合		
A-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照 整理番号を記載してください。 有効期限が2019年3月31日の整理番号 (28から開始の7ケタの番号)

A-2	全カテゴリー共通で必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式
カテゴリーB：当機構発行の整理番号を有しておらず全省庁統一資格は有している場合		
B-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照
B-2	全省庁統一資格審査結果通知書（写）	
B-3	情報シート	様式集参照
B-4	全カテゴリー共通で必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式
カテゴリーC：当機構発行の整理番号も全省庁統一資格も有していない場合（上記5.（1）ただし書きに該当する者。）		
C-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照
C-2	簡易審査申請書	・様式集参照
C-3	登記事項証明書（写）	・発行日から3ヶ月以内のもの ・法務局にて発行の「履歴事項全部証明書」
C-4	納税証明書（その3の3）（写）	・発行日から3ヶ月以内のもの ・税務署にて発行の法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書。納税義務が免除されている場合でも発行されます。但し書きがある場合は、事情を確認することがあります。その3の3以外の証明書（市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書等、納税証明書その1など）では受付できません。
C-5	財務諸表（写） ・設立して間もない法人で最初の決算を迎えていない場合は提出不要	・決算が確定した直近1ヶ年分 ・貸借対照表、損益計算書を含む。 ・法人名および決算期間の記載があるもの。
C-6	全カテゴリー共通で必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式

【全カテゴリー共通に必要な書類】

- ・ 返信用封筒（長3号又は同等の大きさ。82円分の切手貼付。）
 - ・ 下見積書（下記7.参照）
 - ・ 共同企業体を結成するときは、以上に加えて以下の提出が必要です。
- ① 共同企業体結成届
 - ② 共同企業体を構成する社（構成員）の資格確認書類

・必要に応じ、日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であることを証明する書類を提出いただく場合があります。

(2) 共同企業体、再委託について

ア. 共同企業体の結成を認めます。

イ. 再委託

・再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は、技術提案書にその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を記述してください。

・再委託の対象とする業務は、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限ります。

・当機構が、再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはありません。

・なお、契約締結後でも、発注者から承諾を得た場合には再委託は可能です。

【定義】

〈共同企業体〉：複数の社が、それぞれの社の特徴を相互に補完し、構成員相互の信頼と協調を元に連帯責任をもって業務を実施する場合に構成する企業体。

〈再委託〉：受注者が委託を受けた業務の全部又は一部を自ら行わず、第三者に外注してその実施を委ねることをいいます。なお、受注者が委託を受けた業務の実施に必要な物品、役務、資機材等を買入れ又は借入れたうえで、受注者の管理下で業務を実施することは、再委託に該当しません。

(3) 競争参加資格の確認の結果は文書をもって通知します。2017年9月15日（金）までに結果が通知されない場合は、上記4.にお問い合わせください。

(4) その他

ア. 申請書の提出に係る費用は、申請者の負担とします。

イ. 82円分の切手を貼った長3号又は同等の大きさの返信用封筒に申請者の住所・氏名を記載してください。

ウ. 提出された申請書を、競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。

エ. 一旦提出された申請書等は返却しません。また、差し替え、再提出は認めません。

オ. 申請書に関する問い合わせ先は、上記4.を参照ください。

(5) 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、当機構に対して競争参加資格がないと認められた理由について、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。

詳細は、18.(10)を参照下さい。

(6) 辞退理由書

競争参加資格有りの確認通知を受けた後に、技術提案書を提出されない場合には、辞退理由書の提出をお願いしております。詳細は、18.(11)を参照下さい。

7. 下見積書

本競争への参加希望者は、競争参加資格の有無について確認を受ける手続きと共に、以下の要領で、下見積書の提出をお願いします。

- (1) 下見積書には、商号又は名称及び代表者氏名を明記し、押印してください
様式は様式集のとおりです。

様式の電子データ（エクセル形式）の送付を希望の場合は、電子メールにてご連絡下さい。

- ・メールタイトルは以下のようにして下さい。

【見積金額内訳書様式の電子データ希望】：国契-17-070：2017年度円借款事業（STEP）施工安全確認調査

- ・宛先電子メールアドレス：ippankeiyakudesk@jica.go.jp

- (2) 消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」）を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記してください。
- (3) 下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合は、これに応じていただきます。
- (4) 提出期限・提出方法：上記6.を参照ください。

8. 入札説明書に対する質問

- (1) 業務仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、次に従い書面により提出してください。

ア. 提出期限：2017年9月4日（月）正午まで

イ. 提出先：上記4.参照

ウ. 提出方法：電子メール

- ・メールタイトルは以下のとおりとしてください

【入札説明書への質問】：国契-17-070：2017年度円借款事業（STEP）施工安全確認調査

- ・宛先電子メールアドレス：ippankeiyakudesk@jica.go.jp

- ・機構より電子メールを受信した旨の返信メールをお送りします。

エ. 質問様式：別添様式集参照

- (2) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。ご了承下さい。

- (3) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

ア. 2019年9月7日（木）午後4時以降、以下のサイト上に掲示します。

国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp/index.html>)

→「調達情報」

→「公告・公示情報」

→「国内向け物品・役務等の調達」

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2017.html>

イ. 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したものととして取り扱います。

9. 技術提案書・入札書の提出

(1) 提出期限：2017年9月22日（金）正午まで

(2) 提出場所：上記4. 参照

(3) 提出書類：

ア. 技術提案書（提出部数：正1部、写3部）（別添様式集参照）

イ. 入札書（厳封）（提出部数：正1通）

- ・ 11.に記載する入札執行日に開札する入札書を、長3号封筒に厳封の上、技術提案書と同時に提出下さい。同入札書は、機構にて厳封のまま入札執行日まで保管させていただきます。

- ・ 本入札書については、原則代理人を立てず、入札者の名称又は商号並びに代表者の氏名による入札書とし、社印又は代表者印を押印して下さい。

- ・ 日付は入札執行日としてください。

- ・ 入札書に記載する金額は、「第2 業務仕様書」に対する総価（円）（消費税等額を除いた金額）として下さい。

- ・ 封筒に入れ、表に件名／社名を記入し、厳封のうえ提出してください。

ウ. 技術審査結果通知書返信用封筒（長3号。82円分の切手貼付。）

(4) 提出方法：郵送又は持参（郵送の場合は上記(1)の提出期限までに到着するものに限りです。）

(5) 技術提案書の記載事項

ア. 技術提案書の作成にあたっては、「第2 業務仕様書」、別紙「技術評価表」に記載した項目をすべて網羅してください。

イ. 詳細は、「第3 技術提案書の作成要領」を参照ください。

(6) その他

ア. 一旦提出された技術提案書及び初回の入札書は、差し替え、変更又は取り消しはできません。

イ. 開札日の前日までの間において、当機構から技術提案書に関し説明を求めら

れた場合には、定められた期日までにそれに応じていただきます。

ウ. 技術提案書等の作成、提出に係る費用については報酬を支払いません。

(7) 技術提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する技術提案書は無効とします。

ア. 提出期限後に提出されたとき。

イ. 記名、押印がないとき。

ウ. 同一提案者から内容が異なる提案が2通以上提出されたとき。

エ. 虚偽の内容が記載されているとき（虚偽の記載をした技術提案書の提出者に対して契約競争参加資格停止等の措置を行うことがあります）。

オ. 前号に掲げるほか、本入札説明書に違反しているとき。

10. 技術提案書の審査結果の通知

(1) 技術提案書は、当機構において審査し、技術提案書を提出した全者に対し、その結果を文書をもって通知します。2017年9月29日（金）までに結果が通知されない場合は、上記4.にお問い合わせください。

技術提案書の審査方法については、「14. 落札者の決定方法」を参照下さい。

(2) 入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。

(3) 技術提案書の審査の結果、不合格の通知を受けた者は、機構に対して不合格となった理由について、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。詳細は、18.(10)を参照下さい。

11. 入札執行（入札会）の日時及び場所等

入札執行（入札会）にて、技術提案書の審査に合格した者の提出した入札書を開札します。合格した者に対しては、代表者若しくは代理人（委任状を要す。）の入札執行（入札会）への参加を求めます。

(1) 日時：2017年10月3日（火） 10時30分から

(2) 場所：東京都千代田区二番町5番地25

二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構 203会議室

※入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階受付前にて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。入札執行開始時刻に間に合わなかった者は入札会（入札執行）に参加できません。

※ただし、既に上記9.の規定に基づき提出されている入札書は有効とします。

(3) 必要書類等：入札会への参加に当たっては、以下の書類等をご準備ください。

ア. 委任状 1通（別添様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。）

イ. 入札書 2通（再入札用）

(最大再入札回数2回。別添様式集参照。なお、初回分の入札書は技術提案書と共に提出。)

ウ. 印鑑、身分証明書

- ・ 代理人が参加する場合、委任状に押印したものと同一印鑑が訂正印として必要になりますので、持参して下さい。
- ・ 代表権を有する者が出席の場合は、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書等の提示を求めることがあります。

(4) 再入札の実施

すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合は、その場で再入札を実施します。

再入札に参加する(再入札に係る入札書を提出する)者は、上記の委任状により再入札に参加する権限が委任されていることと押印された入札書が必要となりますので、ご注意ください。

(5) その他

入札会場で書類を修正する必要がある場合に、以下の手続きが必要となりますので、ご注意ください。

- ・ 代理人が参加する場合、委任状に押印したものと同一印鑑が訂正印として必要になりますので、持参して下さい。
- ・ 代表権を有する者が参加の場合は、修正箇所、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、代表権者本人であることの確認のため、身分証明書の提示を求めることがあります。

12. 入札書

(1) 初回の入札書を除き持参とし、郵送又は電送による入札は認めません。

(2) 第1回目の入札は、技術提案書と同時提出済みの入札書を開封します。

11.に記載される「再入札」を行う場合、入札会当日持参した入札書をもって再入札いただくこととなります。

(3) 第1回目の入札は、入札件名、入札金額を記入して、原則代表者による入札書としますが、再入札では、必要に応じ代理人を定めて下さい。

(4) 再入札の入札書は、入札件名、入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入の上、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入してください。

ア. 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印(個人印についても認めます)。

イ. 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代

表者名及び受任者（代理人）名を記載し、代理人の印（委任状に押印したものと同一印鑑）を押印することで、有効な入札書とみなします。

ウ. 委任は、代表者（代表権を有する者）からの委任としてください。

（５）入札価格の評価は、「第２ 業務仕様書」に対する総価（円）（消費税等額を除いた金額）をもって行います。

（６）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札金額とします。

（７）入札者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消すことが出来ません。

（８）入札者は、入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。

（９）入札保証金は免除します。

1 3. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

（１）競争に参加する資格を有しない者のした入札

（２）入札書の提出期限後に到着した入札

（３）委任状を提出しない代理人による入札

（４）記名押印を欠く入札

（５）金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札

（６）入札件名、入札金額の記載のない入札、誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

（７）明らかに連合によると認められる入札

（８）同一入札者による複数の入札

（９）その他入札に関する条件に違反した入札

（１０）条件が付されている入札

1 4. 落札者の決定方法

総合評価落札方式（加算方式）により落札者を決定します。

（１）評価項目

評価対象とする項目は、「第２ 業務仕様書」の別紙評価表の評価項目及び入札価格です。

（２）評価配点

評価は 300 点満点とし、

技術評価と価格評価に区分し、配点をそれぞれ

技術点 200 点、

価格点 100 点

とします。

(3) 評価方法

ア. 技術評価

「第2 業務仕様書」の別紙評価表の項目ごとに、各項目に記載された配点を上限として、以下の基準により評価（小数点以下第一位まで採点）し、合計点を技術評価点とします。

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90%以上
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80%
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	70%
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達していないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	60%
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるレベルにある。	50%未満

なお、技術評価点が200満点中100点（「基準点」という。）を下回る場合を不合格とします。評価の結果不合格となった場合は、「10. 技術提案書の評価結果の通知」に記載の手続きに基づき、不合格であることが通知され、入札会には参加できません。

イ. 価格評価

価格評価点については以下の評価方式により算出します。算出に当たっては、小数点以下第二位を四捨五入します。

$$\text{価格評価点} = (\text{予定価格} - \text{入札価格}) / \text{予定価格} \times (100 \text{ 点})$$

ただし、入札価格が予定価格の6割を下回っている場合は、予定価格の6割を「入札価格」に置き換えて価格点を算出するものとし、価格評価点を一律40点とします。

ウ. 総合評価

技術評価点と価格評価点を合計した値を総合評価点とします。

(4) 落札者の決定

機構が設定した予定価格を超えない入札価格を応札した者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とします。なお、落札者となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

※なお、本来予定価格は消費税等を含みますが、本書に記載の「予定価格」は、

本来の予定価格から消費税等額分を除いた金額＝「本体価格」を示しています。

15. 入札執行（入札会）手順等

(1) 入札会の手順

ア. 入札会参加者の確認

機構の入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求め、入札会出席者の確認をします。入札に参加できる者は原則として各社1名とし、これ以外の者は入札場所に立ち入ることはできません。

イ. 入札会参加資格の確認

各出席者から委任状（代表権を有する者が参加の場合は不要）を受理し、入札事務担当者が参加者の入札会参加資格を確認します。

ウ. 技術評価点の発表

入札事務担当者が、入札会に出席している社の技術評価点を発表します。

エ. 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が既に提出されている入札書の封を確認し、併せて、各出席者にも確認を求めた上で入札書を開封し、入札書の記載内容を確認します。

オ. 入札金額の発表

入札事務担当者が各応札者の入札金額を読み上げます。

カ. 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、あらかじめ開札場所に置いておいた予定価格を開封し、入札金額と照合します。

キ. 落札者の発表等

入札執行者が予定価格を超えない全入札者を対象に、14. 落札者の決定方法に記載する方法で総合評価点を算出し、読み上げます。結果、総合評価点が一番高い者を「落札者」として宣言します。

価格点、総合評価点を算出しなくとも落札者が決定できる場合または予定価格の制限に達した価格の入札がない場合（不調）は、入札執行者が「落札」または「不調」を発表します。

ク. 再度入札（再入札）

「不調」の場合には再入札を行います。再入札を2回（つまり合計3回）まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、休憩を挟む場合があります。

(2) 再入札の辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代りに「辞退」と記載し、入札箱に投函してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

(3) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

(4) 不落随意契約

3回の入札でも落札者が決まらない場合、契約金額が予定価格（税込）を超えない範囲内で契約交渉が成立した場合、契約を締結することとします。

16. 入札金額内訳書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者からは、入札金額の内訳書（社印不要）の提出を頂きます。
- (2) 「第5 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。契約保証金は免除します。
- (3) 契約条件、条文については、契約書案を参照してください。なお、契約書付属書Ⅱ「契約金額内訳書」については、入札金額の内訳書等の文書に基づき、両者協議・確認して設定します。

17. 情報の公開について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、行政改革推進本部事務局から、独立行政法人が密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、当該法人への再就職の状況や取引高などの情報を公表することが求められています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構のホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 公表の対象となる契約

当機構との間に締結する契約のうち、次に掲げるものを除きます。

ア. 当機構の行為を秘密にする必要があるとき

イ. 予定価格が次の基準額を超えない契約

- ① 工事又は製造の請負の場合、250万円
- ② 財産の買入れの場合、160万円
- ③ 物件の借入れの場合、80万円
- ④ 上記以外の場合、100万円

ウ. 光熱水料、燃料費及び通信費の支出に係る契約

(2) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等（※）として再就職していること

※役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含みます。

- イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること（総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとします）

(3) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
- イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
- ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(4) 公表の時期

契約締結日以降、所定の日数以内（72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内）に掲載することが義務付けられています。

(5) 情報提供の方法

契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。

17-2. 独立行政法人会計基準に基づく情報提供依頼の可能性について

当機構を含む全ての独立行政法人は、公的な資金の流れを対外的に説明する観点から、独立行政法人会計基準に基づき、適切に情報開示を行うことが求められています。その一環として、年間の総収入に占める当機構との年間の取引高の割合が3分の1を超える公益法人等（公益法人等には、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人のほか、社会福祉法人、特定非営利活動法人、技術研究組合等の法人も含む。）については、一定の場合を除き、「関連公益法人等」として分類し、当機構との取引等の関係を財務諸表の附属明細書に掲載することと定められています。

この要請に適切に応えるため、取引高等の情報提供依頼を行う可能性がありますので、ご協力をお願いします。

なお、「関連公益法人等」として当機構の財務諸表に掲載されることは、当該法人の当機構との取引の割合や当該法人の役員に占める当機構役職員出身者の割合が一定以上に高いことを示すものであり、当該法人と当機構との間に資本を通じた関係があることを意味しているものではありません。また、当該法人の財務諸表作成において特別な処理が必要となるものではありません。

18. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 本入札説明書は、日本国の法律に準拠し、解釈されるものとします。
- (3) 入札結果については、入札参加社名、入札金額等を当機構ウェブサイト上で公表します。
- (4) 国際協力機構契約事務取扱細則は、以下のサイトにて公開中です。
国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp/index.html>)
→ 「調達情報」
→ 「調達ガイドライン・様式」
→ 「規程」
→ 「契約事務取扱細則」
(<http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm>)
- (5) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の技術提案書及び入札書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。
- (6) 技術提案書等は、本件業務の落札者を決定する目的以外に使用しません。
- (7) 落札者の技術提案書等については返却いたしません。また、落札者以外の技術提案書については、提出者の要望があれば、「（正）」のみ返却しますので、入札会の日から2週間以内に上記4. 窓口までご連絡願います。要望がない場合には、2週間経過後に機構が適切な方法で処分（シュレッダー処理等）いたします。
なお、機構は、落札者以外の技術提案書等にて提案された計画、手法について、同提案書作成者に無断で使用いたしません。
- (8) 技術審査で不合格となり入札会へ進めなかった者の事前提出済み入札書は、入札会後2週間以内を目処に、未開封の状態のまま郵送にて返却いたします。
- (9) 技術提案書等に含まれる個人情報等については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し取り扱います。

(10) 競争参加資格がないと認められた者、技術提案書の審査の結果不合格の通知を受けた者、または入札会まで進み応札したものの落札に至らなかった者については、その理由について、以下のとおり書面により説明を求めることができます。

また、希望者については、理由を説明する機会（面談形式）を設けさせていただきます。

ア. 提出期限：入札執行日から2週間以内まで

イ. 提出場所：上記4. 参照

ウ. 提出方法：提出場所へ郵送、電子メール送付、ファクシミリ又は持参。

エ. 回答方法：面談形式（または書面）により回答します。

(11) 辞退理由書

当機構では、競争参加資格有の確認通知を受けた後に技術提案書を提出されなかった社に対し、辞退理由書の提出をお願いしております。

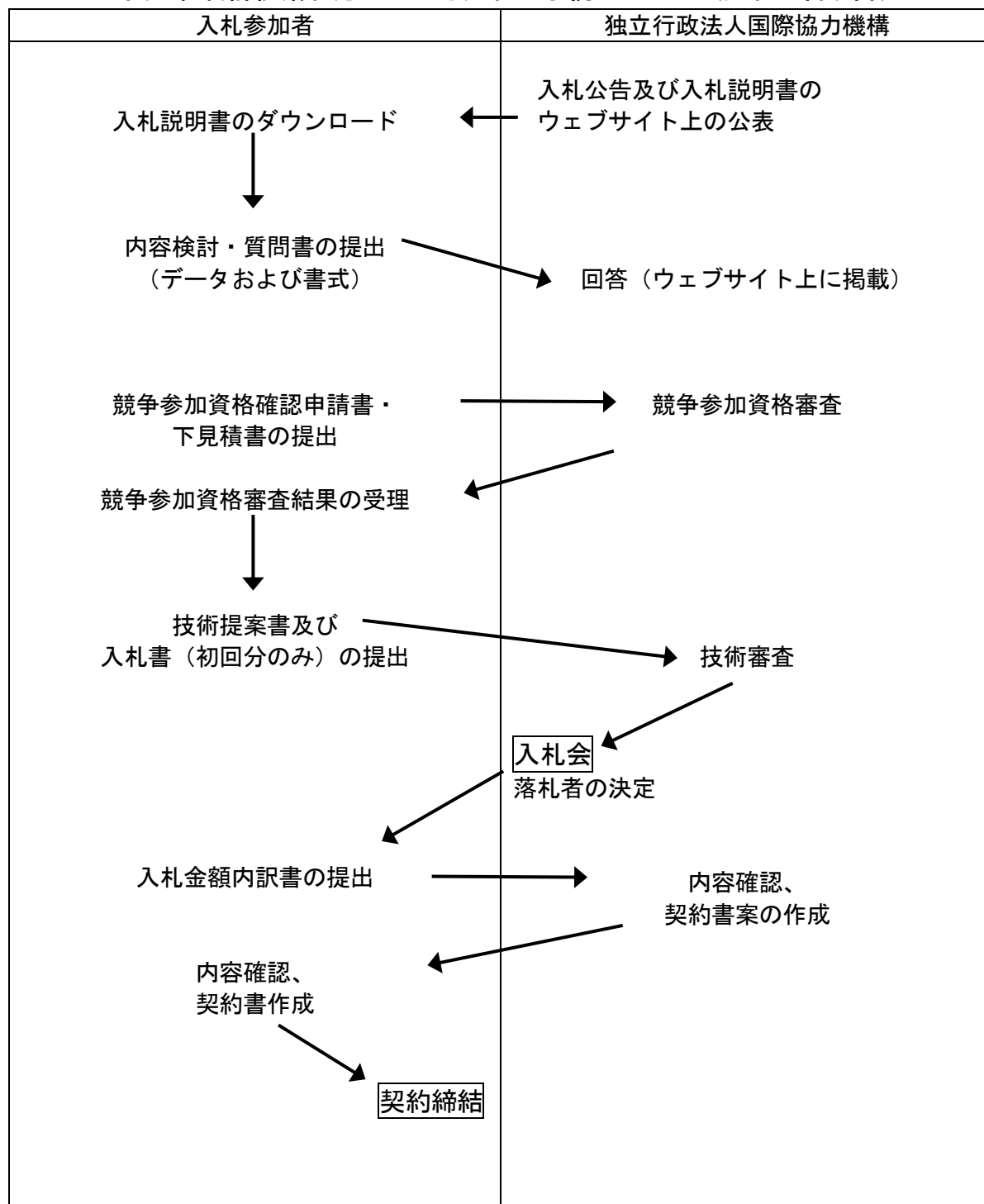
辞退理由書は、当機構が公的機関として競争性の向上や業務の質の改善につなげていくために、内部資料として活用させていただくものです。つきましては、ご多忙とは存じますが、ご協力の程お願い申し上げます。

なお、内容につきまして、個別に照会させて戴くこともありますので、予めご了承ください。また、本辞退理由書にお答えいただくことによる不利益等は一切ございません。本辞退理由書は今後の契約の改善に役立てることを目的としているもので、その目的以外には使用いたしませんので、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

辞退理由書の様式は、様式集のとおりです。

以上

図 総合評価落札方式による入札の手続きフロー（入札公告以降）



第2 業務仕様書

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」）が実施する「2017年度円借款事業（STEP）施工安全確認調査」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

I. 業務仕様書

1. 業務の背景

JICAは、年間350件程度の施設建設を伴うODA事業を実施しているが、その中には工事中に事故が発生しているものもある。2015年3月に「施設建設等を伴うODA事業の工事安全方針」をホームページ上で公開する等、組織を挙げて施設建設等事業の安全対策に取り組んでおり、本調査もその一環として位置づけられている。

2007年9月に発生したベトナム国カントー橋崩落事故（高架式道路橋の建設中に、その基礎が沈下したことにより型枠支保工が崩壊し、施工中の現場打ち箱桁が地上に落下、多数の作業員が死傷）を受け、我が国外務省が設置したカントー橋崩落事故再発防止検討会議において、「大規模かつ複雑な土木工事を含む特別円借款及び本邦技術活用条件（STEP）の対象事業等について、第三者による工事中の安全対策面の確認を行うべきである。」との提言（2008年7月）がなされた。JICAは、特別円借款・STEP円借款事業の工事中案件を対象とし、2008年度から10カ国15件（インドネシア1件、ベトナム4件、トルコ1件、ウズベキスタン1件、フィリピン2件、マレーシア1件、スリランカ2件、ケニア1件、インド1件、パプアニューギニア1件）について上記提言の主旨に基づく調査を実施してきているが、本件調査もその一環として実施するものである。

2. 業務の目的

現在施工中の円借款事業（STEP案件）を対象とし、工事関連物¹損壊、労働災害及び公衆災害を含めた建設工事事故防止、もしくは低減に向けて、実施機関の事業実施体制・工事発注図書作成や入札補助・施工監理に係るコンサルタント契約・当該工事契約・JICAの審査内容に係る、より実効性のある具体的な改善事項を検討することを通じて、関係者の一層の努力を促し、我が国ODAによる建設工事の災害防止・安全確保に資することを目的とする。

具体的には、関係法令・工事契約書等関連文書の精査、工事現場の実査、関係者からの聞き取り、関連法規等の調査を通じた安全管理・リスク管理・コンプライアンスの実施状況を確認するとともに、これまでに発生した事故分析、事故防止に向けて取り組むべき課題の整理、改善策の提案を行う。また、現地調査の結果について、現地国政府・発注者・コンサルタ

¹ 本業務においては、工事関連物は、工事目的物・仮設構造物・建設機械等を含むものと定義する。

ント(Engineer)・コントラクターを対象にワークショップ形式のセミナーの開催等を通じ、共有する。

3. 調査対象

(1) 対象案件

国 名：ベトナム社会主義共和国

事業名：ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン - スオイティエン間（1号線））

L/A 調印日：第一期 2007 年 3 月 30 日、第二期 2012 年 3 月 30 日、第三期 2016 年 5 月 28 日

L/A 金額：第一期 20,887 百万円、第二期 44,302 百万円、第三期 90,175 万円

実施機関：ホーチミン市都市鉄道管理局（The People's Committee of Ho Chi Minh City, Management Authority for Urban Railways : MAUR）

(2) 事業概要

ホーチミン市において、全長19.7kmの都市鉄道を建設することにより、増加する交通需要への対応を図り、ホーチミン都市圏の交通渋滞及び大気汚染の緩和や地域経済の発展に寄与するもの。借款資金は、鉄道建設に必要な土木工事や資機材の調達およびコンサルティング・サービス等に充てられる。なお、本事業には本邦技術活用条件（STEP）を適用し、日本の技術を活用した土木工事や車両設計等が行われている。

コンサルティング・サービスは既に実施機関により調達済みであり、基本設計・入札補助・施工監理・開業後の運営維持管理支援がTORに含まれている。

本体工事のパッケージ概要は以下のとおりであり、今次調査では建設工事が始まっている1a及び2を対象とする。

パッケージ	概要	施工方法	進捗状況
1a	地下区間建設（駅建設含む） （ベンタイン-オペラハウス区間）	設計・施工分離 (FIDIC Pink)	建設中
2	高架区間建設及び車両基地整備	デザインビルド (FIDIC Silver)	建設中

4. 実施方針及び留意事項

(1) 業務の位置づけ

JICA は円借款事業の契約当事者ではないところ、一義的には施工安全管理や事故・災害に対する責任を有していない。その責任は契約当事者である工事請負人（以下、コントラクター）及び発注者たる実施機関そして施工監理業務受託者（以下、コンサルタント(Engineer)という）にある。従って、本件調査の主眼は、あ

くまで契約当事者に対する第三者の立場からの上記の関係三者による施工安全管理体制とその運用状況の確認、事故・災害の防止や低減に資するための問題分析・助言・改善提案を行うことである。

ベトナムでは、現在他の都市でも都市鉄道の建設が予定されていることから、調査結果においてまとめられる提言は、他案件にも適用できるよう、汎用性の高いものが求められる。

(2) 開発途上国の制約の理解

開発途上国においては、労働安全衛生関連の法規・基準や監督行政、機械・資材の品質や作業員の資質、安全や補償に対する社会の意識が日本と相違するところがある。このため、日本における一般的な品質・安全管理上の常識が相手国では通用しないことも多い。従って、このことを踏まえたうえで実効性のある安全管理方策について助言する必要がある。なお、調査を通じて、建設省等の政府機関に対する提言があれば、調査結果の中に含める。

(3) 仕様書等の工事安全性確保における補完機能の重要性

(2)でも触れているが、開発途上国においては、法律・政令等による労働安全衛生の枠組みが十分でない場合も少なくない。当該事業の工事中の災害防止・安全確保において、必然的に仕様書で補うべき範囲も広くなる蓋然性が高い。従って、建設工事事務リスクについて、設計の段階で明らかになっているものについては、法令等において必要な対応にかかる要求がない場合、仕様書等でコントラクターの注意を喚起することが望ましい。

今年度の調査では、対象事業に関連する工事事務リスクを防ぐべく関係する法令、工事契約の仕様書の記載で対応がなされているかを確認し、不足している場合、必要とされる仕様書改善案を重点的に検討する。

(4) 公衆災害防止の重要性

工事現場周辺の住民や通行人等の第三者に対する死傷及び物損公衆災害については、コントラクターが損害賠償責任を負わねばならないが、大事故の場合は社会的な反響が大きくなり、発注者及びドナーについても責任を追究される可能性がある。市街地での工事の場合は通行規制が困難な場合もあり、一般の通行を確保しながらの工事では公衆災害防止に十分注意を払う必要がある。また、交通量の減少する夜間の工事を余儀なくされたり、工程が逼迫したりすることによって事故・災害のリスクが高くなることもある。公衆災害防止に係る現状、問題点、改善が必要な事項等について、特に重点を置いて調査する。

(5) 事故分析と適切な事故再発防止策

事故(工事関連物損壊・労働災害・公衆災害)が発生した場合には現地警察や関係者による事故調査が行われ、直接的な事故原因は究明される場合が一般的である。しかしながら、事故の背景(リスク対応、労働環境、労働慣習、労務管理、安全管理・対策等)まで分析し、事故の根本原因(root cause)が考察されている場合は必ずしも多くない。また、事故防止策が提案されていても、事故の再発防止策としては不十分な場合もある。このため、本調査では事故の実例に基づき、直接的な原因だけでなく、事故の根本原因まで考察した上で、現在実施されている事故防止対策の効果を検証し、必要な場合には改善策を提案する。

(6) 三者構造による案件管監理に精通した契約・案件監理専門家の意見の導入

International Federation of Consulting Engineers(以下、FIDIC という)標準契約約款相当の契約等を用いた三者構造による案件管監理に精通した専門家を契約・案件監理専門家としてアサインし、調査成果の公平性を担保し、国際的な知見を取り込む。当該専門家は、JICA 事業に限らず、他のファイナンスソースによる海外事業において、FIDIC 標準契約約款相当の契約等を用いた実施機関・コンサルタント・コントラクターから成る三者構造による案件管監理に携わった経験が長く、同構造による案件管監理に精通した国際的な知見を有する人材を想定している。

当該専門家の担当業務は以下のとおり。

- ① 第一期国内調査成果のレビュー・第一次現地調査実施準備
- ② 第一次現地調査
- ③ 第二期国内調査成果のレビュー・第二次現地調査実施準備
- ④ 第二次現地調査(講師としての参加含む)
- ⑤ 第三期国内調査成果のレビュー
- ⑥ 各報告書・セミナー資料のレビュー(ネイティブチェック含む)

5. 業務の内容

(1) 調査の工程

2017年8月時点で想定される調査工程、スケジュールは以下のとおり。

項目	2017			2018				
	10	11	12	1	2	3	4	5
国内作業	第一期 inception report			第二期 中間報告書		第三期 最終報告書		
現地作業		第一次現地調査			テスト休暇	第二次現地調査(セミナー)		

(2) 第一期国内調査: 契約開始～第一次現地調査前

- ① 調査対象事業に関連する以下の項目について、JICA による書類提供、インターネットや文献を活用して、情報収集・分析を行う。
 - (ア) 工事契約一式 (契約約款、仕様書、Site Data 等を含む)
 - (イ) 当該国の安全法規 (公共工事における安全管理の体制、関連資格認定制度含む)
 - (ウ) 当該工事の実施機関の工事管理体制
 - (エ) コントラクター作成の安全関連書類
 - (オ) 入札補助・施工監理コンサルティング契約 (安全管理の体制含む)
 - (カ) JICA の審査時の Minutes of Discussion (以下、「M/D」と略す)

- ② ①の結果を反映させて調査方針、調査内容、調査方法等について取りまとめ、インセプション・レポートを作成し、JICA と協議する。協議結果を踏まえて現地調査の際の確認チェックリストを作成する。

(3) 第一次現地調査

- ① 工事契約、品質管理・安全管理・リスク及びコンプライアンス管理の体制、工事現場の運営・監督・管理体制、仕様書、安全基準、施工管理方法等について、ハノイにて政府機関、ホーチミンにて実施機関・コンサルタント・コントラクターからの聞き取りを行うとともに、関連資料・情報を収集・分析する。
- ② 安全対策プラン等の内容確認とともに工事現場における全体的な安全管理体制とその実施状況をレビューすることを通じ、同プラン作成にあたりコントラクターが実施したリスクアセスメントを評価し、改善すべき点があれば提案する。
- ③ これまでに発生した工事事務について、現場の状況を確認するとともに、工事関係者のほか、必要に応じ警察、労働安全関係機関等に聞き取りを行い、できるだけ詳細に事故当時の状況を調査し、直接の事故原因だけでなく実施機関とコンサルタント及びコントラクターの安全管理体制の問題点等、事故

の背景、根本原因、再発防止策の有効性も含めて分析する。

(4) 第二期国内調査（第一次現地調査後～第二次現地調査前）

- ① 第一次現地調査の結果をとりまとめ、対象事業における工事安全管理体制、発生事故、事故防止・低減策、仕様書等についての分析をまとめる。
- ② 第一次現地調査の結果及び前項①を踏まえ、現在事業で実施されている、また今後実施される予定である作業に関する事故防止・低減策についてその有効性を検証する。
- ③ 第一次現地調査の結果及び前項①②の結果を踏まえ、安全管理状況を向上するために、追加すべき事故災害防止・低減策及び工事安全管理体制や仕様書等の改善案を提案する。
- ④ 第一次現地調査の結果及び前項①②③の結果を踏まえ、他の類似建設工事案件にも共通する、同国の労働安全管理の枠組み及び現場の問題点・課題を抽出し、その解決に向けた提言・教訓を導き出す。
- ⑤ 第二次現地調査の準備を行う。第二次現地調査で関係者と討議する提言には、労働安全衛生に関する提言に追加して、必要に応じて以下の項目を含める。
 - (ア) 工事の安全のために必要と思われる追加スペック
 - (イ) 工事の発注にあたり存在しなかったが、本来あった方がよかった Site Data
 - (ウ) コンサルタントの TOR、アサインメントの改善点
 - (エ) JICA の審査時の M/D の内容にかかる改善項目なお、提言は今回調査結果を踏まえ、他の類似の既往案件の実施ないしは今後の類似事業の案件形成において、労働安全衛生の推進を促す見地から行う。上記提言の内容は、契約・案件監理専門家のレビューを受けた後に、JICA と協議し、確定する。
- ⑥ ①～⑤の結果及び今後の調査方針、作業計画、調査の重点課題、第二次調査で用いるセミナー資料案等を取りまとめ、JICA と十分な意見交換の上、中間報告書を作成する。

(5) 第二次現地調査（セミナー等の実施）

当該事業の工事関係者等に対し、ホーチミン市にてセミナーを調査委託先が開催し（セミナー会場の借上げ、通訳の手配、参加者への飲料の手配等も含む）、現地調査結果を報告するとともに、現地国政府関係者、調査委託先（契約・案件監理専門家含む）・工事関係者・JICA 間で、ワークショップ形式で、提案された改善案等について議論を行う。

工事の関係者（発注者、コンサルタント、コントラクター等）は 20 名程度、開

催場所は現地で適切な会場を借上げ、時間は3時間程度を想定する。使用言語は越語・英語とし、セミナー資料は越語・英語で作成すること。

ホーチミン市におけるセミナー開催後、ハノイにて政府関係者、他案件の発注者等と協議し、教訓・提言の共有を行う。

(6) 第三期国内調査（第二次現地調査後～報告書完成）

- ① 第二次現地調査の結果を取りまとめ、現地での議論等、調査結果を対象事業における工事安全管理体制、事故分析、事故防止・低減策、仕様書等の改善案及び他の類似建設工事案件への教訓・提言に反映する。
- ② ①の結果を含め、JICAと十分な意見交換の上、国内作業（第一期～第三期）及び現地調査（第一次及び第二次）の調査項目をすべて含めた最終報告書を作成する。最終報告書作成にあたって、関係者（現地発注機関を含む）からのコメントを反映し、内容、表現ぶり等の修正を行い、最終報告書を提出する。最終報告書の最終的な目次はJICAと協議して確定することとする。

6. 成果品等

本調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。このうち(1)③を最終成果品とする。

(1) 報告書

① インセプション・レポート

記載事項：調査・検討の基本方針、方法、項目、作業工程、要員計画・第一期国内調査作業成果等

提出時期：2017年11月中旬

部 数：和文10部、英文10部

仕 様：簡易製本、原本電子ファイル1つ

② 中間報告書

記載事項：第一次現地調査及び第二期国内調査作業成果、今後の調査方針・作業計画・重点課題、第二次調査で用いるセミナー資料案等

提出時期：2018年2月初旬

部 数：和文10部、英文20部、ベトナム語要約版20部

仕 様：簡易製本、原本電子ファイル1つ

③ 最終報告書

記載事項：調査成果（5.(2)①の分析結果、5.(3)①工事契約、品質管理・安全

管理・リスク及びコンプライアンス管理の体制、工事現場の運営・監督・管理体制、仕様書、安全基準、施工管理方法等の分析結果、5. (3)②安全対策プラン・安全管理体制・実施状況のレビュー結果・リスクアセスメントの評価・改善点、5. (3)③過去の事故分析結果、5. (4)①工事安全管理体制、発生事故、事故防止・低減策、仕様書等の分析結果、5. (4)②実施中及び実施予定の作業に関する事故防止・低減策の有効性の検証結果、5. (4)③追加すべき事故防止・低減策及び工事安全管理体制や仕様書等の改善案、5. (4)④他案件にも共通する、同国の労働安全管理の枠組み及び現場の問題点・課題の抽出と解決策・教訓、5. (4)⑤第二次現地調査の提言内容（労働安全衛生の推進に向けた課題・改善案等）、5. (5)第二次現地調査の結果、5. (6)①第二次現地調査を踏まえた、工事安全管理体制、事故分析、事故防止・低減策、仕様書等の改善案及び他の類似建設工事案件への教訓・提言、等)

提出時期：2018年5月初旬

部 数：和文 20 部、英文 20 部、ベトナム語要約版 20 部

CD-ROM 1 枚（ラベル・ジャケットは簡易なものでよい。）

仕 様：JICA ホームページ調達情報に掲載している「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン（2014年11月版）」に従う。英文はネイティブ・スピーカー等による校閲を実施する。CD-ROM には①～③の全ての報告書の電子ファイルを格納する。

(2) 収集資料

調査中に収集した資料・データを整理し、CD-ROM に格納した上で、収集資料リストを付して調査終了後に JICA に提出する。インターネット上で収集した情報は、可能な限り CD-ROM に格納するものとするが、容量の関係で格納できない場合は、ソースの URL をリストに記載する。

CD-ROM 枚数：2 枚（ラベル・ジャケットは簡易なものでよい。）

(3) 議事録等

各種報告書の検討や現地調査報告等、JICA との会議の際は、受注者は事前にドラフト、要約等の配布資料を JICA に提出し、会議終了後は議題、出席者、質疑応答、コメント等を取りまとめ会議後 5 営業日以内に JICA へ提出する。

II. 業務実施上の条件

1. 業務の期間

2017年10月中旬～2018年5月下旬（複数年度）

2. 受注者の条件

- (1) 共同企業体の結成：可
- (2) 再委託：可（ただし、原則として、契約・案件監理専門家部分のみ）
- (3) 利益相反：

「ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベントイン - スオイティエン間（1号線）」に関連した業務（旧JBIC時代を含む、JICA発注の契約、円借款事業におけるコンサルティング業務、コントラクターとしての業務等）に従事した経験のある企業、ないしは現に従事している企業は、本件調査に従事することは出来ない。

3. 業務量目途と業務従事者の構成（案）

業務従事者の構成は下記を想定しているが、業務内容及び業務工程を考慮の上、より適切な構成がある場合は、その理由を含めて技術提案書において提案すること。

(1) 業務量目途：

- ① 全体 5.87M/M（契約・案件監理専門家業務量除く）（国内 84 日、現地 50 日）
- ② 契約・案件監理専門家 1.67M/M（居住地 16 日、居住地外 21 日）

内訳は以下のとおり（国内は 20 人日=1M/M、現地は 30 人日=1M/M で計算）

専門家	国内/居住地*	現地
総括/安全管理	56 日	25 日（第一次：19 日、第二次：6 日）
安全・事故防止	28 日	25 日（第一次：19 日、第二次：6 日）
契約・案件監理	16 日	21 日（第一次：14 日、第二次：7 日）*

*契約・案件監理専門家（再委託も可）は(3)に述べる求められる能力からも外国在住の専門家の可能性が高いと考えており、第一次現地調査の日数は居住地→現地→居住地の移動日を含めて 14 日、第二次現地調査も居住地→現地→居住地の移動日を含め 7 日としている。

(2) 業務従事者の構成（案）：

- ① 総括／安全管理
- ② 安全・事故防止対策
- ③ 契約・案件監理

(3) 求められる能力

(2) ①及び②の業務従事者：

施工管理経験年数が10年以上あり一級土木施工管理技士、監理技術者等の資格を有する者、或いは安全管理経験年数が5年以上あり厚生労働省所管の国家資格である「労働安全コンサルタント」を有する者が望ましい。

(2) ③の業務従事者：

当該専門家は、JICA 事業に限らず、他のファイナンスソースによる海外事業において、FIDIC 標準契約約款相当の契約等を用いた三者構造による案件管監理に携わった経験が長く、同構造の案件管監理に精通し国際的な知見を有することが望ましい。

FIDIC 標準契約約款で定めるところの Dispute Board の Adjudicator 相当の経験があり、Engineer' s Representative としての経験が10年以上で、Engineer 同等の経験年数が5年以上ある者が望ましい。

4. 業務実施における便宜供与

1.5. 業務の内容 (2) 第一期国内調査に必要な書類のうち、(イ)、(ウ)を除いて、JICA が準備し、契約開始後一週間以内に受注者に配付する。受注者は(イ)について、JICA 現地事務所の便宜供与が必要な場合は、書面にてその旨を JICA に通知する。(ウ)については、受注者が必要とする安全書類のリストを JICA に提出し、JICA 現地事務所がコントラクターから取り付けた後に、受注者に配付する。

JICA は、現地調査実施国の JICA 事務所を通じて、相手国実施機関、関係機関、コントラクター及びコンサルタント等のワークショップ参加、業務関連情報の提供を含む現地調査・セミナー実施における十分な協力を取り付ける。

5. 費用の積算方法

下記の項目にそって積算を行う。(1)直接経費のうち、③通訳・翻訳及びセミナー開催費は 346,000 円(定額)を、④契約・案件監理専門家費については 12,011,000 円(定額)を、入札金額に計上すること。

(1) 直接経費

(ア) 旅費

(イ) 一般業務費 (車両借上げ費、通信運搬費、資料等作成費、資料・成果品作成費)

(ウ) 通訳・翻訳及びセミナー開催費 (現地調査時の通訳費、資料の翻訳費、会場借上げ・飲料費)

(エ) 契約・案件監理専門家費 (契約・案件監理専門家に係る人件費・旅費・宿泊費)

(2) 直接人件費

(3) 管理費

管理費には、直接経費及び直接人件費以外の本件実施に係る全ての諸経費を含むこととする。

6. 支払い条件

(1) 業務完了後の一括後払いを原則とするが、契約金額の 40%を上限として前払い請求を認める。前払い請求には銀行等による保証の取り付けを条件とする。

(2) 5.にて定額で入札金額に計上をしている、「(1)直接経費③通訳・翻訳及びセミナー開催費」及び「(1)直接経費④契約・案件監理専門家費」以外の項目は契約書にて記載された金額とする。

(3) 5.にて定額で入札金額に計上をしている、「(1)直接経費③通訳・翻訳及びセミナー開催費」及び「(1)直接経費④契約・案件監理専門家費」については、契約書にて記載された金額を上限とし、経費精算報告書にて証憑書類をもとに実費を明らかにし、その他の費用を含めて業務終了報告書及び最終成果品とともに提出する。機構による検査結果通知に基づき請求書を発行する。

7. その他留意事項

(1) 守秘義務

①情報管理

受注者は、本業務委託において、円借款事業の形成・審査に係る非公開情報を取扱う場合がある。本業務委託を通じて知り得る情報の管理には最大限の注意を払わなければならない。

②守秘義務の範囲

本業務委託を通じて知り得る情報の守秘義務は、業務従事者のほか、受注者の役職員、臨時雇用者、下請け企業及びその役職員等を含め、本業務委託の情報にアクセスするすべての関係者に及び、本業務委託の契約が満了した後も無期限に効力を有する。

(2) 調査受託者の安全対策

① 受託者は、現地調査期間中は安全管理に十分留意すること。当地の治安状況については、各国在外公館、当該国の JICA 在外事務所において十分な情報収集を行うと共に、現地調査時の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼および調整作業を十分に行うこと。また、JICA 在外事務所と常時連絡がとれる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、当地の治安状況、移動手段等について JICA 在外事務所と緊密に連絡をとるよう留意すること。

- ② 安全対策については、JICA 本部および現地 JICA 事務所等の安全対策基準に従うこと。また、下記 URL の手続きに従い、業務従事者名簿、当初の現地業務日程案、安全管理情報提供シート、海外旅行保険証書（写）を提出すること。
<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/abroad.html>
また、安全情報シートについては、調達部・案件担当部にも提出すること。

(3) 航空券の選定

航空券については、本件業務を適正かつ経済的に実施するため、経路の変更、予約の変更等を含む緊急時の対応の必要を考慮し、航空会社が設定する正規割引運賃による航空券またはこれに類する航空券の利用を奨励する。外国に居住する業務従事者の航空券については、本邦以外の発券として差し支えない。

(4) 不正腐敗の防止

本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス(2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談するものとする。

8. 参考資料

(1) 事業事前評価表

下記 URL から、案件名を入力し、検索実行をすると表示される。

<https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>

(2) 施設建設等を伴う ODA 事業の工事安全方針

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/oda_safety/ku57pq00001nz4eu-att/safety_policy.pdf

(3) 施工安全確認調査報告書

- ①2016 年度 円借款事業(STEP) 施工安全確認調査報告書
(フィリピン、パプアニューギニア)

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000031019.html>

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000031023.html>

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000031026.html>

- ②インド国 2015 年度 円借款事業(STEP) 施工安全確認調査報告書

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250650_01.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250650_02.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250668_01.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250668_02.pdf

③ケニア国 2015 年度円借款事業 (STEP) 施工安全確認調査報告書

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250676_01.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250676_02.pdf

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12250684.pdf>

④アジア地域 2014 年度円借款事業 (STEP) 施工安全確認調査調査報告書

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12229225_01.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12229225_02.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12229233_01.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12229233_02.pdf

⑤アジア地域円借款事業施工安全確認調査 (ベトナム・インドネシア)
調査報告書 (平成 25 年度)

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12149001.pdf>

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12149019.pdf>

⑥アジア地域円借款事業施工安全確認調査 (ベトナム、スリランカ)
調査報告書 (平成 24 年度)

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12114757.pdf>

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12114765.pdf>

以上

第3 技術提案書の作成要領

技術提案書の作成にあたっては、「第2 業務仕様書」に明記されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、内容をよくご確認ください。

1. 技術提案書の構成と様式

技術提案書の構成は以下のとおりです。

技術提案書に係る様式のうち、参考様式については機構ウェブサイトからダウンロードできます。ただし、あくまで参考様式としますので、応札者独自の様式を用いても結構です

(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

(1) 応札者の経験・能力等

ア. 類似業務の経験

- ① 類似業務の経験（一覧リスト）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その1））
- ② 類似業務の経験（個別）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その2））
- イ. 資格・認証等・・・・・・・・・・（任意様式）

(2) 業務の実施方針等・・・・・・・・・・（任意様式）

ア. 業務実施の基本方針（留意点）・方法

- イ. 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）
- ウ. 業務実施スケジュール

(3) 業務従事者の経験・能力等

- ア. 業務従事者の推薦理由・・・・・・・・・・（任意様式）
- イ. 業務従事者の経験・能力等・・・・・・・・・・（参考：様式2（その1、2））
- ウ. 特記すべき類似業務の経験・・・・・・・・・・（参考：様式2（その3））

2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項

本業務に係る技術提案書作成に際して留意頂くべき要件・事項について、以下のとおり整理します。

(1) 応札者の経験・能力等

自社が業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応札者の類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。

ア. 類似業務の経験

類似業務とは、業務の分野、サービスの種類、業務規模などにおいて、蓄積された経験等が当該業務の実施に際して活用できる業務を指します。類似業務の実績を「様式1(その1)」に記載ください。原則として、過去10年程度の実績を対象とし、最大でも5件以内としてください。

また、業務実績の中から、当該業務に最も類似すると思われる実績(3件以内)を選び、その業務内容(事業内容、サービスの種類、業務規模等)や類似点を「様式1(その2)」に記載ください。特に、何が当該業務の実施に有用なのかが分かるように簡潔に記述して下さい。

イ. 資格・認証等

以下の資格・認証を有している場合は、その証明書の写しを提出願います。

- 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)
- 次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定またはプラチナくるみん認定)
- 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)
- マネジメントに関する資格(ISO9001等)
- 個人情報保護に関する資格(プライバシーマーク等)
- 情報セキュリティに関する資格・認証(ISO27001/ISMS等)
- その他、本業務に関すると思われる資格・認証

(2) 業務の実施方針等

業務仕様書に対する、応札者が提案する業務の基本方針、業務を実施するために用いようとしている方法や手法などについて記述して下さい。記述は、20ページ以内を目途としてください。

ア. 業務実施の基本方針(留意点)・方法

業務仕様書について内容を理解のうえ、本業務実施における基本方針及び業務実施方法につき提案願います。

イ. 業務実施体制(要員計画・バックアップ体制)

業務仕様書に記載の業務全体を、どのような実施(管理)体制(直接業務に携わる業務従事者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体

制を含む)、要員計画(業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等)等で実施するのか、提案願います。

ウ. 業務実施スケジュール

業務実施にあたっての作業工程をフローチャート・作業工程計画書等で作成願います。

(3) 業務従事者の経験・能力等

業務を総括する方及び主な業務従事者の方の経験・能力等(類似業務の経験、実務経験及び学位、資格等)について記述願います。

ア. 業務従事者の推薦理由

応募者が、業務従事者を推薦する理由を、400字以内で記載ください。

イ. 業務従事者の経験・能力等

以下の要領に従い、記載ください。

■「取得資格」は、担当業務に関連する取得資格について、その資格名、分野やレベル、取得年月日を記載するとともに、可能な限りその認定証の写しを添付して下さい。

■「学歴」は、最終学歴のみを記載ください。

■「外国語」は、英語の資格名を記載してください。また、保有する資格の種類、スコア、取得年を記載下さい。なお、認定証(取得スコアを含む)の写しがない場合には評価の対象となりません。

■「現職」は、現在の所属先の名称、所属先に採用された年月、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1~2行で簡潔に記載して下さい。また、所属先の確認を行うため、雇用保険については、確認(受理)通知年月日、被保険者番号、事業所番号、事業所名略称を記載して下さい。

■「職歴」は、所属先を最近のものから時系列順に記載し、所属した主要会社・部・課名及び主な職務内容につき、簡潔に記載ください。

■「業務従事等経験」は、現職の直前の所属先から新しい順に、所属先の名称、所属した期間、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1~2行で、簡潔に記載して下さい。

■「担当業務」については、各々の業務に従事した際の担当業務を正確に示すようにして下さい。

■「研修実績等」については、担当業務に関連する研修歴を記載し、可能な限りその認定書等の写しを添付願います。

■職歴、業務等従事経験が、「様式2(その1)」だけでは記載しきれない場合には、「様式2(その2)」に記入して下さい。

ウ. 特記すべき類似業務の経験

記載にあたっては、当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から、業務総括者の業務内容として最も適切と考えられるものを1件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるように、「様式2(その3)」に業務の背景と全体業務概要、担当事項及び当該業務との関連性について記載ください。

3. その他

技術提案書の体裁は、原則、正を紙製フラットファイル綴じ、写をひも綴じとします。

ただし、分量（ページ数）が多い場合は、これによらず、バインダー等を使用してください。

別紙：評価表（評価項目一覧表）

技術評価表(提案要求事項一覧表)

評価項目一覧表(提案要求事項一覧表)			配点
1. 業務の実施方針等			
評価項目	評価の視点		60
(1)実施方針の妥当性	①業務仕様書に記載されている留意事項及び業務内容が網羅され、適切な形で業務の実施方法について詳細化・具体化が図られているか。 ②その他、本業務の実施に関連して評価すべき提案事項があるか。		30
(2)実施方法の妥当性・効率性	①指示書に示す工程を理解し、それに沿って、業務内容が詳細かつ具体的に提案され、効率的かつ業務実施上重要な専門性が確保された業務実施方法となっているか。 ②その他、本業務の実施に関連して評価すべき提案事項があるか。		20
(3)要員計画・スケジュール	①円滑な業務遂行のための人員確保、要員配置が確保されているか。 ②具体的かつ現実的なスケジュール案が提示されているか。		10
2. 業務従事者の経験・能力			
従事者	評価項目	評価の視点	140
総括/安全管理 専門家	(1)類似業務	類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似業務としては、施工安全・品質管理に関する各種(支援)業務(特に鉄道セクター)、FIDIC相当の契約管理に関する各種(支援)業務とする。	20
	(2)資格	施工管理経験年数が10年以上あり一級土木施工管理技士、監理技術者等の資格を有する者、或いは安全管理経験年数が5年以上あり厚生労働省所管の国家資格である「労働安全コンサルタント」を有するか。	14
	(3)語学力	業務の遂行に問題ない程度の高度な語学力(英語)を有しているか。	8
	(4)総括業務	過去10年間の総括業務について、プライオリティを置いて評価する。	8
			50
安全・事故防止 対策専門家	(1)類似業務	類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似業務としては、施工安全・品質管理に関する各種(支援)業務(特に鉄道セクター)、FIDIC相当の契約管理に関する各種(支援)業務とする。	20
	(2)資格	施工管理経験年数が10年以上あり一級土木施工管理技士、監理技術者等の資格を有する者、或いは安全管理経験年数が5年以上あり厚生労働省所管の国家資格である「労働安全コンサルタント」を有するか。	12
	(3)語学力	業務の遂行に問題ない程度の高度な語学力(英語)を有しているか。	8
			40
契約・案件監理 (外国籍専門 家)	(1)類似業務	FIDIC標準契約約款相当の契約約款を使った三者構造による案件監理に精通し、FIDIC標準契約約款で定めるところのDispute BoardのAdjudicator相当の経験があり、Engineer's Representativeとしての経験が10年以上で、Engineer同等の経験年数が5年以上ある者が望ましい。 JICA事業に限らず、他のファイナンスソースによる海外事業において、FIDIC標準契約約款相当の契約等、三者構造による案件管監理の経験が長い専門家を高く評価する。	50
			50
技術提案書評価点			200

第4 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

なお、落札者には「第1 入札手続き」の16.のとおり入札金額内訳書の提出を求めますので、業務内容を踏まえた費用内訳と適切な単価等の設定をお願いいたします。

(1) 経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成は、以下のとおりです。

ア. 直接経費

当該業務の実施にあたって支出が想定される直接経費は、次のとおりです。

「旅費」

「一般業務費」

「通訳・翻訳及びセミナー開催費」

「契約・案件監理専門家費」

イ. 直接人件費

「総括/安全管理（国内業務）」

「総括/安全管理（海外業務）」

「安全・事故防止対策（国内業務）」

「安全・事故防止対策（海外業務）」です。

ウ. 管理費

入札者は、直接人件費に対する管理費率を設定し、入札金額に含めること。

なお、管理費率の上限は定めない。

(2) 消費税課税

「第1 入札手続き」の12.のとおり、課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には消費税等を除いた金額を記載願います。価格の競争は、この消費税を除いた金額で行います。なお、課税事業者については、入札金額の全体に消費税等を加算した額が最終的な契約金額となります。

(3) 定額で見積もる直接経費

直接経費のうち、「通訳・翻訳及びセミナー開催費」「契約・案件監理専門家費」に係る経費については、「通訳・翻訳及びセミナー開催費」346,000円、「契約・案件監理専門家費」12,011,000円（定額）を計上してください。

当該経費は、入札時点でその適切な見積もりが困難であることから、定額で入札金額に計上することにより、価格競争の対象としません。ただし、本経費については、業務完了時に証拠書類に基づき精算を行います。

2. 請求金額の確定の方法

経費の確定及び支払いについては、以下を想定しています。

(1) 「直接人件費」「管理費」および直接経費のうち「旅費」「一般業務費」に係る経費

契約金額内訳書に定められた単価及び実績による。受注者は業務完了にあたって経費精算報告書を作成し、実績を確認できる書類を添付すること。発注者は精算報告書を検査し、検査結果及び精算金額を通知する。受注者は同通知に基づき、請求書を発行する。

(2) 直接経費のうち、「通訳・翻訳及びセミナー開催費」「契約・案件監理専門家費」に係る経費

契約金額の範囲内において、領収書等の証拠書類に基づいて、実費精算する。受注者は業務完了にあたって経費精算報告書を作成し、発注者は精算報告書ならびに証拠書類を検査し、検査結果及び精算金額を通知する。受注者は同通知に基づき、請求書を発行する。

3. その他留意事項

(1) 精算手続きに必要な「証拠書類」とは、「その取引の正当性を立証するに足りる書類」を示し、領収書又はそれに代わるものです。証拠書類には、①日付、②宛名（支払者）、③領収書発行者（支払先）、④受領印又は受領者サイン、⑤支出内容が明記されていなければなりません。

(2) 受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加する場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合に、契約変更を行うことができます。受注者は、このような事態が起きた時点で速やかに担当事業部と相談して下さい。

以上

第5 契約書（案）

業務委託契約書

1. 業務名称 2017年度円借款事業（STEP）施工安全確認調査
2. 契約金額 金00,000,000円
（内 消費税及び地方消費税の合計額 0,000,000円）
3. 履行期間 2017年10月●●日から
2018年5月●●日まで

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構 契約担当役 理事 神崎康史（以下「発注者」という。）と●●●● ●●●●● ●●●●（以下「受注者」という。）とはおのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総 則）

- 第1条 受注者は、本契約に定めるところに従い、附属書Ⅰ「業務仕様書」に定義する業務の完成を約し、発注者は受注者に対しその対価を支払うものとする。
- 2 受注者は、本契約書及び業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、業務を完成するために必要な方法、手段、手順については、受注者の責任において定めるものとする。
 - 3 頭書の「契約金額」に記載の「消費税及び地方消費税」（以下「消費税等」という。）とは、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づくものとする。
 - 4 法令の改正により消費税等の税率が変更された場合、変更後の税率の適用日以降における消費税等の額は変更後の税率により計算された額とする。ただし、法令に定める経過措置に該当する場合又は消費税率変更以前に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税等の額は変更前の税率により計算された額とする。
 - 5 本契約の履行及び業務の実施（安全対策を含む。）に関し、受注者から発注者に提出する書類は、発注者の指定するものを除き、第5条に定義する監督職員を経

由して提出するものとする。

6 前項の書類は、第5条に規定する監督職員に提出された日に発注者に提出されたものとみなす。

7 発注者は、本業務の委託に関し、受注者から契約保証金を徴求しない。

(業務計画書)

第2条 受注者は、本契約締結日から起算して14日以内に、業務仕様書に基づいて業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託又は下請負の禁止)

第4条 受注者は、業務の実施を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者が、前項ただし書の規定により業務の実施を第三者に委託し、又は請負わせる場合には、受注者は、当該第三者に対し、本契約に基づき受注者に対して課せられる義務と同等の義務を負わせなければならない。受注者は、当該第三者の義務違反に基づく賠償義務についても、連帯して責任を負う。

(監督職員)

第5条 発注者は、本契約の適正な履行を確保するため、独立行政法人国際協力機構インフラ技術業務部計画課長の職にある者を監督職員と定める。

2 監督職員は、本契約の履行及び業務の実施に関して、次に掲げる業務を行う権限を有する。

- (1) 第1条第6項に定める書類の受理
- (2) 本契約に基づく、受注者又は次条に定める受注者の業務責任者に対する指示、承諾及び協議
- (3) 本契約に基づく、業務工程の監理及び立会

3 前項における、指示、承諾、協議及び立会とは、次の定義による。

- (1) 指示 監督職員が受注者又は受注者の業務責任者に対し、監督職員の所掌権限に係る方針、基準、計画などを示し、実施させることをいう。
- (2) 承諾 受注者又は受注者の業務責任者が監督職員に報告し、監督職員が所掌

権限に基づき了解することをいう。

(3) 協議 監督職員と受注者又は受注者の業務責任者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

(4) 立会 監督職員又はその委任を受けたものが作業現場に出向き、業務仕様書に基づき業務が行われているかを確認することをいう。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示、承諾及び協議は、原則としてこれを書面に記録することとする。

5 発注者は、監督職員に対し本契約に基づく発注者の権限の一部であって、前項で定める権限以外のものを委任したときは、当該委任した権限の内容を書面により受注者に通知しなければならない。

(業務責任者)

第6条 受注者は、本契約の履行に先立ち、業務責任者を定め、発注者に届出をしなければならない。また、業務責任者を変更するときも同様とする。

2 受注者は、前項の規定により定めた業務責任者に、業務の実施についての総括管理を行わせるとともに、発注者との連絡に当たらせなければならない。

3 業務責任者は、本契約に基づく受注者の行為に関し、受注者を代表する権限(ただし、契約金額の変更、作業項目の追加等業務内容の重大な変更、履行期間の変更、損害額の決定、本契約に係る支払請求及び金銭授受の権限並びに本契約の解除に係るものを除く。)を有するものとする。

(業務内容の変更)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務内容の変更を求めることができる。

2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 第1項により業務内容を変更する場合において、履行期間若しくは契約金額を変更する必要があると認められるとき、又は受注者が損害を受けたときは、発注者、受注者は変更後の履行期間及び契約金額並びに賠償額について協議し、当該協議の結果を書面により定める。

4 第2項の場合において、受注者に増加費用が生じたとき、又は受注者が損害を受けたときは、発注者はその費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者及び受注者は、負担額及び賠償額を協議し、当該協議の結果を書面により定める。

(一般的損害)

第8条 業務の実施において生じた損害（本契約で別に定める場合を除く。）については、受注者が負担する。ただし、発注者の責に帰すべき理由により生じた損害については、発注者が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第9条 業務の実施に関し、第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償が発注者の責に帰すべき事由による場合においては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。
- 3 前二項の場合その他業務の実施に関し、第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者、受注者協力してその処理解決に当たるものとする。

（検査）

第10条 受注者は、頭書の「履行期間」の最終日までに業務を完了し、業務を完了したときは、遅滞なく、発注者に対して業務完了届を提出しなければならない。この場合において、発注者が認める場合は、受注者は、第14条に規定する経費確定（精算）報告書に代わって、附属書Ⅱ「契約金額内訳書」に規定する単価等に基づき確定した経費の内訳及び合計を業務完了届に記載することができる。

- 2 業務の完了前に、業務仕様書において可分な業務として規定される一部業務が完了した場合は、受注者は、当該部分業務に係る業務完了届を提出することができる。
- 3 発注者は、前2項の業務完了届を受理したときは、その翌日から起算して10営業日（営業日とは、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から1月3日までの日を除く、月曜日から金曜日までの日をいう。）以内に当該業務について確認検査を行い、その結果を受注者に通知しなければならない。

（債務不履行）

第11条 受注者の責に帰すべき理由により、受注者による本契約の履行が本契約の本旨に従った履行と認められない場合、又は、履行が不能になった場合は、発注者は受注者に対して、完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。この場合において、本契約の目的が達せられない場合は、発注者は、本契約の全部又は一部を解除することができる。

（成果物及び業務提出物の取扱い）

第 12 条 受注者は、業務仕様書に成果物（以下「成果物」という。）が規定されている場合は、成果物を第 10 条第 1 項及び第 2 項に規定する業務完了届に添付して提出することとし、第 10 条第 3 項に規定する検査を受けるものとする。

2 前項の場合において、第 10 条第 3 項に定める検査の結果、成果物について補正を命ぜられたときは、受注者は遅滞なく当該補正を行い、発注者に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合において、再検査の期日については、第 10 条第 3 項の規定を準用する。

3 受注者は、業務提出物を業務仕様書の規定（内容、形態、部数、期限等）に基づき提出し、監督職員の確認を得なければならない。

4 受注者が提出した成果物及び業務提出物の所有権は、第 10 条第 3 項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認をもって、受注者から発注者に移転する。

5 受注者が提出した成果物及び業務提出物の著作権（著作権法第 27 条、第 28 条所定の権利を含む。）は、業務仕様書にて別途定めるもの及び受注者又は第三者が従来から著作権を有する著作物を除き、第 10 条第 3 項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認と同時に受注者から発注者に譲渡されたものとし、著作権が受注者から発注者に譲渡された部分については、受注者は発注者に対して著作人格権を行使しないものとする。また、成果物及び業務提出物のうち、受注者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、これら著作物を発注者が利用するために必要な許諾を発注者に与えるものとし、第三者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、責任をもって第三者から発注者への利用許諾を得るものとする。

6 前二項の規定は、第 17 条第 1 項の規定により本契約を解除した場合についても、引き続き効力を有するものとする。

（成果物の瑕疵担保）

第 13 条 発注者は、前条第 4 項による所有権の移転後において、当該成果物に瑕疵が発見された場合は、受注者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項において受注者が負うべき責任は、前条第 1 項及び 2 項の検査の合格をもって免れるものではない。

3 第 1 項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、前条第 4 項の所有権の移転後、1 年以内に行わなければならない。

（経費の確定）

第 14 条 受注者は、履行期間末日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、経費確定（精算）報告書（以下「経費報告書」という。）を提出しなければならない。

い。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。

2 第10条第2項に定める可分な業務にかかる業務完了届を提出する場合は、当該業務完了届の提出日の翌日から起算して30日以内に、当該業務に係る経費報告書を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。

3 受注者は、附属書Ⅱ「契約金額内訳書」のうち精算を必要とする費目についての精算を行うに当たっては、経費報告書の提出と同時に必要な証拠書類一式を発注者に提出しなければならない。

4 発注者は、第1項及び第2項の経費報告書及び前項の必要な証拠書類一式を検査のうえ、契約金額の範囲内で発注者が支払うべき額（以下「確定金額」という。）として確定し、経費報告書を受領した日の翌日から起算して30日以内に、これを受注者に通知しなければならない。

5 前項の金額の確定は、次の各号の定めるところにより行うものとする。

(1) 直接人件費・管理費

契約金額の範囲内において、定められた単価及び実績による。

(2) 直接経費

契約金額の範囲内において、領収書等の証拠書類に基づく実費精算による。ただし、旅費、一般業務費については、契約金額内訳書に定められた単価及び実績による。

(支払)

第15条 受注者は、第10条第3項による検査に合格し、前条第4項の規定による確定金額の決定通知を受けたときは、発注者に確定金額の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求を受けた日の翌日から起算して30日以内に支払を行わなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の支払請求を受領した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めるときは、その理由を明示して当該請求書を受注者に返付することができる。この場合において、当該請求書を返付した日から是正された支払請求を発注者が受理した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に算入しないものとする。

(天災その他の不可抗力の扱い)

第16条 自然災害又は暴動、ストライキ等の人為的な事象であって、発注者、受注者双方の責に帰すべからざるもの（以下「不可抗力」という。）により、発注者、受

注者いずれかに生じた履行の遅延または不履行は、本契約上の義務の不履行又は契約違反とはみなさない。

- 2 不可抗力が発生した場合は、発注者及び受注者は、その後の必要な措置について協議し、定める。

(発注者の解除権)

第 17 条 発注者は、本契約において別に定めるほか、受注者が次に掲げる各号の一に該当するときは、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により本契約の目的を達成する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (2) 受注者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。
 - (3) 受注者が次条第 1 項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出、本契約の履行を果たさないとき。
 - (4) 受注者が本契約の履行中に、発注者から競争参加資格停止等の措置を受けたとき。
 - (5) 受注者に不正な行為があったとき。
 - (6) 受注者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。
 - (7) 受注者が「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反したとき。
 - (8) 受注者が、次に掲げる各号の一に該当するとき、又は次に掲げる各号の一に該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。
- イ 役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（これらに準ずる者又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要項」に準じる。以下「反社会勢力」という。）であると認められるとき。
- ロ 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められるとき。
- ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ニ 法人である受注者又はその役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用

するなどしているとき。

ホ 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

ヘ 法人である受注者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

ト 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

チ 受注者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからトまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

リ 受注者が、イからトまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ヌ その他受注者が、東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。

- 2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は発注者に対し契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする。）の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に納付しなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超える場合には、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

（発注者のその他の解除権）

第 18 条 発注者は、前条第 1 項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも 30 日前に書面により受注者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。

- 2 第 1 項の規定により本契約を解除した場合において、受注者が受注者の責に帰することができない理由により損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、受注者が既に支出し、他に転用できない費用と、契約業務を完成したとすれば取得しえたであろう利益とする。

（受注者の解除権）

第 19 条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。

- 2 前項の規定により本契約を解除した場合においては、受注者が受注者の責に帰

することができない理由により損害を受けた時は、発注者はその被害を賠償するものとする。賠償額は、受注者がすでに支出し、他に転用できない費用と、契約業務を完成したとすれば取得しえたであろう利益とする。

(不正行為等に対する措置)

第 20 条 受注者が、第 17 条第 1 項第 5 号に該当すると疑われる場合は、発注者は、受注者に対して内部調査を指示し、その結果を文書で発注者に報告させることができるものとする。

2 発注者は、前項の報告を受けたときは、その内容を詳細に確認し、不正等の行為の有無を判断するものとする。この場合において、発注者が審査のために必要であると認めるときは、受注者からの説明を求め、必要に応じ受注者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。

3 発注者は、不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じ、併せて受注者名及び不正の内容等を公表することができるものとする。

(談合等不正行為に対する措置)

第 21 条 受注者が、次の各号のいずれかに該当したときは、受注者は発注者の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする）の 100 分の 10 に相当する額を談合等不正行為に係る違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超える場合には、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

(1) 本契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が同法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(2) 本契約に関し、受注者（法人にあたっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前項の違約金を発注者に支払わなければならない。

3 受注者が第 1 項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注

者は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年（365日とする。）2.8パーセントの割合を乗じて計算した遅延損害金を受注者より徴収することができる。

- 4 前三項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有するものとする。
- 5 第1項の各号のいずれかに該当したときは、発注者は、催告を要せずして、本契約を解除することができる。
- 6 本条の各規定は、競争に付して受注者を決定した場合にのみ適用する。

（秘密の保持）

第22条 受注者（第4条に基づき受注者が選任する再委託先又は下請負人を含む。本条において以下同じ。）は、業務の実施上知り得た情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、これを第三者に開示してはならない。ただし、次の各号に定める情報については、この限りではない。

- （1）開示を受けたときに既に公知であったもの。
- （2）開示を受けたときに既に受注者が所有していたもの。
- （3）開示を受けた後に受注者の責に帰さない事由により公知となったもの。
- （4）開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したものの。
- （5）開示の前後を問わず受注者が独自に開発したことを証明しうるもの。
- （6）法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの。
- （7）第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの

- 2 受注者は、秘密情報について、業務の履行に必要な範囲を超えて使用、提供又は複製してはならない。また、いかなる場合も改ざんしてはならない。
- 3 受注者は、本契約の業務に従事する者（下請負人がある場合には下請負人を含む。以下「業務従事者等」という。）が、その在職中、退職後を問わず、秘密情報を保持することを確保するため、秘密取扱規定の作成、秘密保持誓約書の徴収その他必要な措置を講じなければならない。
- 4 受注者は、秘密情報の漏えい、滅失又はき損その他の秘密情報の管理に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。
- 5 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の同意を得た上で、受注者の事務所等において秘密情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切

である場合は、改善を指示することができる。

- 6 受注者は、本契約業務の完了後、速やかに秘密情報の使用を中止し、秘密情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる秘密情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で、破棄し、その旨を発注者に通知しなければならない。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。
- 7 前各項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有するものとする。

（個人情報保護）

第 23 条 受注者は、本契約において、発注者の保有個人情報（「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人個人情報保護法」という。）第 2 条第 3 項で定義される保有個人情報を指し、以下「保有個人情報」という。）を取扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。

（1）業務従事者等に次の各号に掲げる行為を遵守させること。ただし、予め発注者の承認を得た場合は、この限りではない。

イ 保有個人情報について、改ざん又は業務の履行に必要な範囲を超えて利用、提供、複製してはならない。

ロ 保有個人情報を第三者へ提供し、その内容を知らせてはならない。

（2）業務従事者等が前号に違反したときは、受注者に適用のある独立行政法人個人情報保護法が定める罰則が適用され得ることを、業務従事者等に周知すること。

（3）保有個人情報の管理責任者を定めること。

（4）保有個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること。特に個人情報を扱う端末の外部への持ち出しは、発注者が認めるときを除き、これを行ってはならない。

（5）発注者の求めがあった場合は、保有個人情報の管理状況を書面にて報告すること。

2 前項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有するものとする。

（安全対策）

第 24 条 受注者は、業務従事者等の生命・身体等の安全優先を旨として、自らの責任と負担において、必要な安全対策を講じて、業務従事者等の安全確保に努めるものとする。

(業務災害補償等)

第 25 条 受注者は、自己の責任と判断において業務を遂行し、受注者の業務従事者等の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡にかかる損失については、受注者の責任と負担において十分に付保するものとし、発注者はこれら一切の責任を免れるものとする。

(海外での安全対策)

第 26 条 業務仕様書において海外での業務が規定されている場合、受注者は、第 24 条及び前条の規定を踏まえ、以下の安全対策を講じるものとする。

(1) 業務従事者等について、以下の基準を満たす海外旅行保険を付保する。ただし、業務従事者等の派遣事務（航空券及び日当・宿泊料の支給）を発注者が実施する場合であって、発注者が海外旅行保険を付保するときは、この限りではない。

- ・ 死亡・後遺障害 3,000 万円（以上）
- ・ 治療・救援費用 5,000 万円（以上）

(2) 業務を実施する国・地域への到着後、速やかに滞在中の緊急連絡網を作成し、前号の付保内容と併せ、発注者の在外事務所等に提出する。なお、業務従事者等が 3 ヶ月以上現地に滞在する場合は、併せて在留届を在外公館に提出させる。

(3) 業務を実施する国・地域への渡航前に、外務省が邦人向けに提供している海外旅行登録システム「たびレジ」に、業務従事者等の渡航情報を登録する。

(4) 現地への渡航に先立ち、発注者が発注者のウェブサイト（国際協力キャリア総合情報サイト PARTNER）上で提供する安全対策研修（Web 版）を業務従事者等に受講させる。

(5) 業務を実施する国・地域にかかり、発注者が提供する安全対策に関する「行動規範」を遵守して行動する。

2 第 24 条及び前条の規定にかかわらず、海外での業務について、受注者の要請があった場合又は緊急かつ特別の必要性があると認められる場合、発注者は、受注者と共同で又は受注者に代わって、受注者の業務従事者等に対し、安全対策措置のための指示を行うことができるものとする。

(業務引継に関する留意事項)

第 27 条 本契約の履行期間の満了、全部若しくは一部の解除、又はその他理由の如何を問わず、本契約の業務が完了した場合には、受注者は発注者の求めによることに従い、本契約の業務を発注者が継続して遂行できるように必要な措置を講じるか、又は第三者に移行する作業を支援しなければならない。

(契約の公表)

第 28 条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当する場合には、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

(1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること、又は発注者において課長相当職以上の職を経験した者が受注者の役員等として再就職していること

(2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること

3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。

(1) 前項第 1 号に規定する再就職者に係る情報（氏名、現在の役職、発注者における最終職名）

(2) 受注者の直近 3 ヶ年の財務諸表における発注者との間の取引高

(3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合

4 受注者が「独立行政法人会計基準」第 13 章第 6 節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、受注者は、同基準第 13 章第 7 節の規定される情報が、発注者の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されることに同意するものとする。

(準拠法)

第 29 条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

(契約外の事項)

第 30 条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて発注者、受注者協議して、これを定める。

(合意管轄)

第 31 条 本契約に関し裁判上の紛争が生じた場合には、当該紛争の内容や形式如何を問わず、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

本契約の証として、本書 2 通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自 1 通を保持する。

20●●年●●月●●日

発注者
東京都千代田区二番町5番地25
独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 神崎 康史

受注者

[附属書 I]

業 務 仕 様 書

[附属書Ⅱ]

契約金額内訳書

様式集

<参考様式>

■入札手続に関する様式

1. 競争参加資格確認申請書
2. 委任状
3. 入札書
4. 共同企業体結成届（共同企業体の結成を希望する場合）
5. 質問書
6. 辞退理由書

■技術提案書作成に関する様式

1. 技術提案書表紙
2. 技術提案書参考様式（別の様式でも提出可）
3. 辞退理由書

以上の参考様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードできます。
(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

<本件指定様式>

本件指定様式は、次頁以降に添付しています。

1. 積算表

なお、各様式のおもてには、以下の事項を記載してください。

- ・宛先：独立行政法人国際協力機構 本部 契約担当役 理事
- ・業務名称：2017年度円借款事業（STEP）施工安全確認調査
- ・公告番号：国契-17-070
- ・公告日：2017年8月29日
- ・入札日：2017年10月3日